



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日

上場会社名 サンコール株式会社
コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 奈良 正
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 金田 雅年 TEL 075-881-5280
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,306	22.1	△383	—	△77	—	△2,293	—
2024年3月期第1四半期	11,713	△8.6	△878	—	△563	—	△509	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △1,036百万円 (—%) 2024年3月期第1四半期 573百万円 (△34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△76.14	—
2024年3月期第1四半期	△16.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	63,870	28,016	43.9
2024年3月期	60,447	29,351	48.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 28,013百万円 2024年3月期 29,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,500	9.3	△300	—	△300	—	△400	—	△13.28
通期	59,000	14.6	400	—	400	—	100	—	3.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	34,057,923株	2024年3月期	34,057,923株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	3,925,978株	2024年3月期	3,934,678株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	30,125,012株	2024年3月期1Q	30,067,089株

(注) 自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。

(自己株式数 2025年3月期1Q 300,650株 2024年3月期 309,350株)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. 海外売上高	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、北米や欧州における堅調な景気状況が継続した一方で、ロシアのウクライナ侵攻長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰や、各国の金融引き締めによる景気後退懸念の継続により、先行きは不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においては社会経済活動が正常化する中、製造業においては不安定な為替相場・物価上昇によるコストの増加が収益の下押し要因となっております。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、半導体不足等供給制約も解消しており、回復傾向にあるものの、一部自動車メーカーにおける生産・出荷停止による景気下押し要因もございました。

電子情報通信分野では、金融引き締めや地政学的リスクによる景気後退懸念の強まりを起因とするデータセンター向け投資抑制が継続しておりましたが、昨今その回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、売上高は143億6百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

利益面では、HDD用サスペンションでの新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に関して有効な防御策を講じるための弁護士費用・その他の費用などの影響により営業損失は3億83百万円（前年同四半期は8億78百万円の営業損失）、為替差益の発生や受取配当金により経常損失は77百万円（前年同四半期は5億63百万円の経常損失）となりました。また、当社HDD用サスペンション事業での特許侵害訴訟における和解金により親会社株主に帰属する四半期純損失は22億93百万円（前年同四半期は5億9百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

電子情報通信分野でのHDD用サスペンションの需要回復の影響から、セグメント売上高は94億25百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。利益面ではHDD用サスペンションでの新機種増産準備にかかる費用の増加及び訴訟対応に要する弁護士費用・その他の費用などの影響により、セグメント損失は4億30百万円（前年同四半期は7億59百万円のセグメント損失）となりました。

[北米]

メキシコ子会社における材料関連製品や自動車関連製品での増加及び円安の影響により、セグメント売上高は24億88百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。セグメント損失は1億71百万円（前年同四半期は1億59百万円のセグメント損失）となりました。

[アジア]

材料関連製品及び通信関連での販売増加により、セグメント売上高は30億43百万円（前年同四半期比18.5%増）、セグメント利益は4億49百万円（同60.1%増）となりました。

[欧州]

自動車関連製品及び通信関連での販売により、セグメント売上高は5百万円、セグメント損失は6百万円となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増 減	
	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		自 2024年4月1日 至 2024年6月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	1,910	16.3	2,293	16.0	383	20.1
自動車関連製品	7,056	60.3	6,838	47.8	△218	△3.1
自動車分野	8,967	76.6	9,132	63.8	164	1.8
HDD用サスペンション	1,390	11.9	3,584	25.1	2,194	157.8
プリンター関連	880	7.5	930	6.5	50	5.8
通信関連	323	2.7	537	3.8	214	66.3
電子情報通信分野	2,594	22.1	5,053	35.4	2,459	94.8
その他製品	152	1.3	121	0.8	△30	△20.3
合 計	11,713	100.0	14,306	100.0	2,593	22.1

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品は、主要顧客の受注増加により、前年同四半期から増加しました。その結果、売上高は22億93百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品は、自動車生産は回復傾向ではあるものの、日本セグメントにおける販売停滞の影響により、前年同四半期から減少しました。その結果、売上高は68億38百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションはデータセンター向け需要が回復基調となり、売上高は35億84百万円（前年同四半期比157.8%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、需要が堅調であり、売上高は9億30百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

[通信関連]

通信関連は、データセンター向け需要が回復基調となり、北米及びアジアでの売上が好調。結果、売上高は5億37百万円（前年同四半期比66.3%増）となりました。

(その他製品)

その他製品は、売上高は1億21百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

[資産]

総資産は638億70百万円（前連結会計年度末比34億22百万円増）となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が13億33百万円、設備投資等により有形固定資産が10億91百万円、株価の上昇等により投資有価証券が11億24百万円増加したことによります。

[負債]

負債は358億54百万円（前連結会計年度末比47億58百万円増）となりました。これは主に、仕入の増加等により支払手形及び買掛金が16億46百万円、短期借入金が3億29百万円、HDD用サスペンション事業での特許侵害訴訟における和解金の計上等により流動負債のその他に含まれる未払金が20億33百万円増加したことによります。

[純資産]

純資産は280億16百万円（前連結会計年度末比13億35百万円減）となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が7億70百万円、為替変動等により為替換算調整勘定が5億16百万円増加したものの、親会社株主に帰属する四半期純損失及び配当により利益剰余金が25億98百万円減少したことによります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度において35億42百万円の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても3億83百万円の営業損失を計上しております。また、当第1四半期連結会計期間において、現金及び預金を73億26百万円保有しておりますが、借入金は148億42百万円（内短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は129億76百万円）となっております。これらの状況により継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が発生していると認識しておりますが、対応策として、企業価値向上のために従来の事業収益性改善だけでなく、不採算事業からの撤退を含めた事業ポートフォリオ見直しを図るとともに、資本コストを意識した投資判断の徹底を継続してまいります。資金面においては当第1四半期連結会計期間における手元流動性の確保状況をもとに、当社グループの年度経営計画に基づく今後の収支推移見込みを踏まえ、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,422	7,326
受取手形、売掛金及び契約資産	11,721	13,054
商品及び製品	3,013	2,896
仕掛品	4,158	3,969
原材料及び貯蔵品	3,644	3,868
その他	1,689	1,742
流動資産合計	31,648	32,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,752	5,890
機械装置及び運搬具(純額)	5,811	5,788
その他(純額)	3,956	4,933
有形固定資産合計	15,520	16,611
無形固定資産	316	306
投資その他の資産		
投資有価証券	8,998	10,122
その他	3,964	3,972
投資その他の資産合計	12,962	14,094
固定資産合計	28,798	31,012
資産合計	60,447	63,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,866	8,512
短期借入金	12,278	12,607
1年内返済予定の長期借入金	358	368
未払法人税等	150	171
役員賞与引当金	—	11
賞与引当金	450	281
その他	4,481	6,885
流動負債合計	24,584	28,839
固定負債		
長期借入金	1,851	1,865
退職給付に係る負債	1,178	1,179
株式給付引当金	129	129
その他	3,351	3,839
固定負債合計	6,510	7,014
負債合計	31,095	35,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,837	2,837
利益剰余金	14,775	12,177
自己株式	△1,655	△1,650
株主資本合計	20,765	18,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,181	4,952
繰延ヘッジ損益	51	60
為替換算調整勘定	2,532	3,048
退職給付に係る調整累計額	1,817	1,779
その他の包括利益累計額合計	8,583	9,841
新株予約権	2	2
純資産合計	29,351	28,016
負債純資産合計	60,447	63,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,713	14,306
売上原価	11,199	13,337
売上総利益	514	969
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	163	160
報酬及び給料手当	388	383
役員賞与引当金繰入額	11	11
賞与引当金繰入額	44	44
退職給付費用	22	9
その他	761	743
販売費及び一般管理費合計	1,392	1,352
営業損失(△)	△878	△383
営業外収益		
受取配当金	73	81
物品売却益	40	54
持分法による投資利益	21	—
為替差益	199	222
その他	32	27
営業外収益合計	366	385
営業外費用		
支払利息	51	73
持分法による投資損失	—	3
その他	1	3
営業外費用合計	52	79
経常損失(△)	△563	△77
特別利益		
受取保険金	114	—
その他	0	0
特別利益合計	115	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	4	3
支払補償費	114	—
和解金	—	2,000
特別損失合計	119	2,003
税金等調整前四半期純損失(△)	△567	△2,081
法人税、住民税及び事業税	206	192
法人税等調整額	△265	19
法人税等合計	△58	212
四半期純損失(△)	△509	△2,293
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△509	△2,293

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△509	△2,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	770
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	243	522
退職給付に係る調整額	△10	△37
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	2
その他の包括利益合計	1,082	1,257
四半期包括利益	573	△1,036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573	△1,036
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

(その他)

当社は2021年12月7日(米国時間)付けで、Hutchinson Technologies Inc から特許侵害の主張に基づく差止め請求及び損害賠償請求の提起を受けております。当訴訟による財務上の影響については、現時点では合理的に見積ることとは困難です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	992百万円	619百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	7,252	1,977	2,483	—	11,713	—	11,713
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,252	1,977	2,483	—	11,713	—	11,713
セグメント間の内部売上高 又は振替高	326	—	84	—	410	△410	—
計	7,578	1,977	2,568	—	12,124	△410	11,713
セグメント利益又は損失 (△)	△759	△159	280	—	△637	△240	△878

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△240百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△243百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	欧州	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
顧客との契約から生じる収益	8,959	2,488	2,853	5	14,306	—	14,306
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,959	2,488	2,853	5	14,306	—	14,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	466	0	190	—	656	△656	—
計	9,425	2,488	3,043	5	14,963	△656	14,306
セグメント利益又は損失 (△)	△430	△171	449	△6	△159	△224	△383

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△224百万円には、セグメント間取引消去△25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△198百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、「欧州」セグメントについて量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）

	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,553	1,206	744	2,890	6,395
II 連結売上高（百万円）					11,713
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.3	10.3	6.3	24.7	54.6

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

	タイ	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,990	1,402	2,602	3,494	9,490
II 連結売上高（百万円）					14,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.9	9.8	18.2	24.4	66.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) タイ……………タイ

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……韓国、米国、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、メキシコ、スイス、ポーランド、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。